気候移行計画
2026

FUJITSU

目次

富士通グループ気候移行計画2026の全体像 …… 3

01 エグゼクティブサマリー …… 4

02 ガバナンス …… 5

03 基準年排出量と現状 …… 6

04 ネットゼロ目標 …… 7

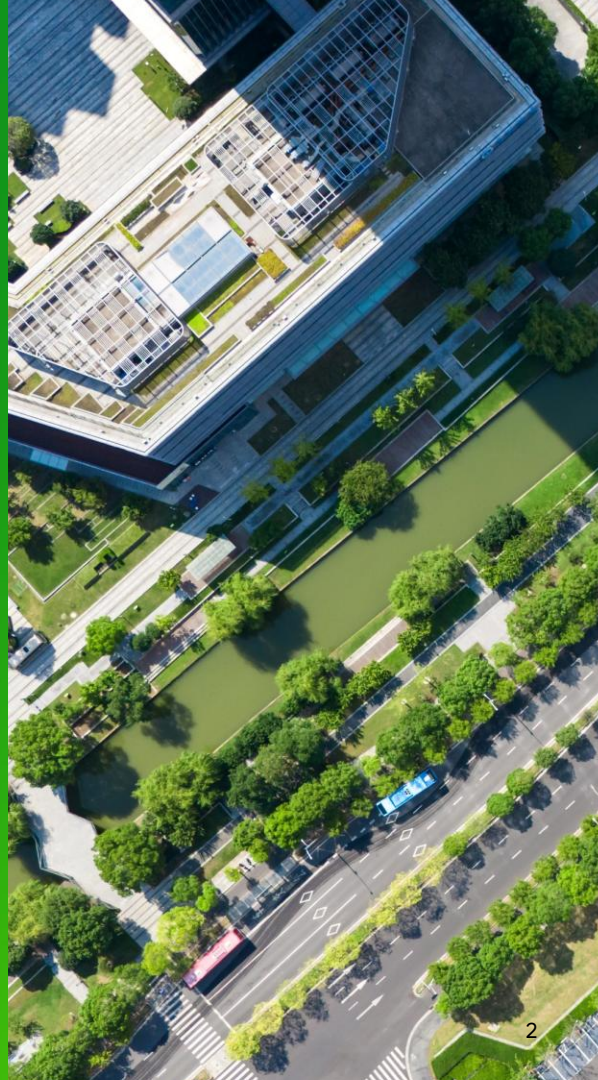
05 カーボンニュートラリティへの手段と取り組み …… 9

06 シナリオ分析とレジリエンス …… 16

07 財務計画との関係性と対応 …… 17

08 公正な移行 …… 18

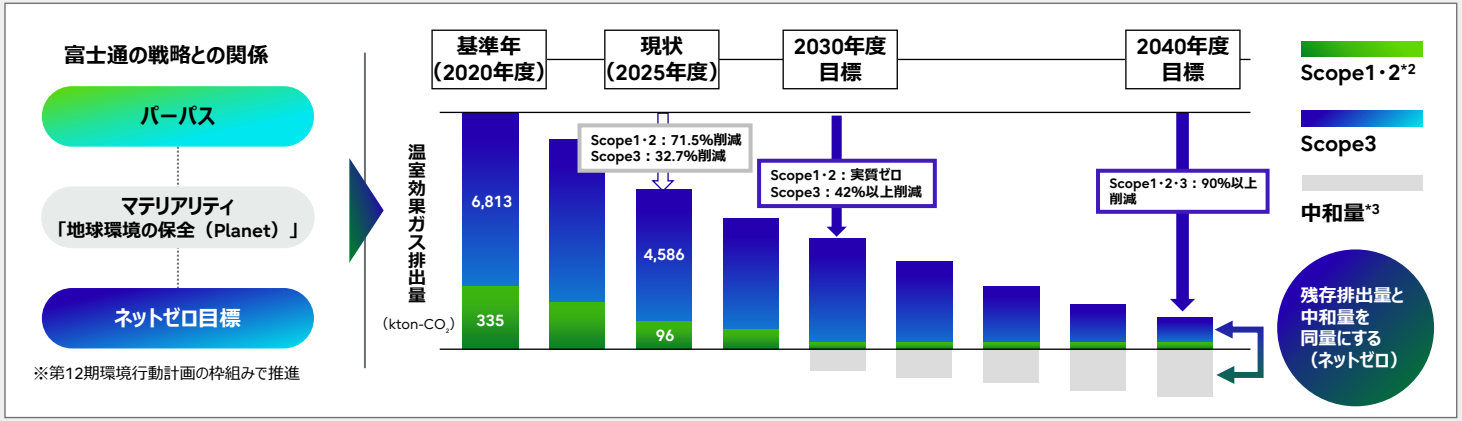
09 ポリシーエンゲージメント …… 19



富士通グループ 気候移行計画2026の全体像

当社は、2030年度末までに自社の排出（Scope1・2）を実質ゼロとし、2040年度末までにバリューチェーン全体（Scope1・2・3）におけるGHG排出量をネットゼロにすることを目標に掲げています。本目標に向け、「第12期環境行動計画」*1を掲げ、当社の技術やソリューションを活かし、「お客様・社会」「自社・サプライチェーン」の2軸でカーボンニュートラリティを推進していきます。

ネットゼロ目標の全体像



SBTi認定

●当社のネットゼロ目標は、SBTiより認定済み*4

外部評価による信頼性の補完

●CDPの最高評価である「気候変動Aリスト」「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定

カーボンニュートラリティへの手段と取り組み

※下線は脱炭素化の取り組みを支える当社の主なテクノロジー・オファリング

お客様・社会（世界のGHG排出）

- **AI・データセンターの省電力化：** AI Computing Broker、FUJITSU-MONAKA、Fujitsu Liquid Cooling Management for Datacenter
- **ブルーカーボンの可視化・定量化：** 海洋デジタルツイン
- **気候レジリエンス（サプライチェーンの強靭化）：** Third Party Risk Management、デジタルリハーサル

Scope1・2（自社のGHG排出）

- 省エネと再生可能エネルギーの利用拡大
- 国内データセンター全体の使用電力を100%再生可能エネルギー化

Scope3（バリューチェーンのGHG排出）

- **Scope3のデータ連携・可視化：** Sustainability Value Accelerator

自然共生（緩和と適応）

- 「自然共生サイト」への認定
- 森林保全活動へのデジタル導入の支援

*1 ネットゼロ達成に向けた具体的な取り組みを推進する枠組み。5年間（FY26～30）の計画であり、取り組み範囲は「気候変動・資源循環・自然共生」の3分野で、「お客様・社会」と「自社・サプライチェーン」の2軸において貢献
*2 マーケット基準　*3 大気中からの除去＆貯留　*4 当社のSBTiネットゼロ認定の詳細はSBTi Target Dashboardをご参照ください

01 エグゼクティブサマリー

当社のパーパスは、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし世界をより持続可能にしていくこと」です。本パーパスのもと、当社は気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、パリ協定の1.5℃目標に沿ったネットゼロ社会の実現に向けて取り組んでいます。本気候移行計画は、当社グループ内における気候関連情報を、CDPが示す気候移行計画の主要開示要素を主な参照軸として整理・統合し、当社の目標、現在地、推進体制および具体的な取り組みを、ステークホルダーの皆様にわかりやすく示すことを目的としています。CDPでは、これらの主要開示指標がTPT（Transition Plan Taskforce：移行計画タスクフォース）を含む主要な基準・フレームワークと概ね整合していると整理されており、本計画においても、こうした国際的なフレームワークの考え方を踏まえています。

2026年度版では、当社のネットゼロに向けた現在地、目標達成までの道筋、および具体的な取り組みの関係性をより明確に示すため、全体の構成を見直しました。特に、ネットゼロ目標と、その達成に向けた具体的な実行計画である環境行動計画との関係を明確にし、論点を絞って整理することで、気候移行計画としての一貫性と可読性の向上を図っています。

当社の気候変動への取り組みは、マテリアリティの「地球環境の保全」と密接に結びついています。富士通グループは、マテリアリティとして「必要不可欠な貢献分野」（地球環境の保全、デジタル社会の発展、人々のウェルビーイングの向上）と「持続的な発展を可能にする土台」（テクノロジー、経営基盤、人材）を特定しており、「地球環境の保全」は、気候変動の緩和と適応を推進し、人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献する領域として位置づけられています。

当社は2020年度を基準年として、2040年度末までにバリューチェーン全体におけるGHG排出量をネットゼロとする目標を設定しています。2030年度末までの中間目標として、Scope1・2の実質ゼロおよびScope3の42％以上削減を掲げています。2040年度末までにはScope1・2・3の全ての排出量を90％以上削減し、残余排出については炭素除去によって中和することで、バリューチェーン全体でのネットゼロを目指します。なお、本2040年度ネットゼロ目標は、SBTiにより認定されています。（当社のSBTiネットゼロ認定の詳細はSBTi Target Dashboardをご参照ください）

ネットゼロ達成に向けた具体的な取り組みを推進する枠組みが、「第12期環境行動計画」です。本気候移行計画では、同計画を基盤として、「お客様・社会」「自社・サプライチェーン」の2つの軸から、当社の取り組みを紹介します。

自社だけでなく、社会のカーボンニュートラリティに向け、当社はテクノロジーを通じた課題解決の支援を重視しています。例えば、事例ではScope3の可視化および削減に向けた意思決定を支援する「Sustainability Value Accelerator」、AI時代のデータセンター電力課題に対応する省電力技術である「AI Computing Broker」、「FUJITSU-MONAKA」および「Fujitsu Liquid Cooling Management for Datacenter」、海洋環境の可視化・解析を通じてブルーカーボン生態系の保全・再生に向けた取り組みを支援する「海洋デジタルツイン技術」等を紹介しています。

本気候移行計画では、各章を通じて、当社の気候移行に向けた考え方と実行計画を体系的に示します。これにより、当社の気候変動対応が、単なる目標設定にとどまらず、環境行動計画を基盤とした具体的な実行、テクノロジーを通じた社会への貢献、そして持続可能な企業価値向上を目指す取り組みであることを示します。

02 ガバナンス

2040年度のネットゼロ目標を着実に達成するには、気候変動対策を経営の根幹に位置づけ、取締役会から業務執行レベルまで一貫して取り組みを推進・監督する、実効性の高いガバナンスが不可欠です。本章では、具体的な推進体制を記述し、当社の気候変動に対するコミットメントが全社的な意思決定と実行のプロセスに統合されていることを示します。

取締役会による監督

当社では、取締役会がネットゼロ目標の進捗、マテリアリティの評価、そして気候関連の課題といった事項に関する報告を定期的に受け、これらの取り組みを監督しています。

経営レベルの責任体制

気候変動に関する最終的な意思決定の責任と業務執行の責任は、取締役会から権限を委譲された代表取締役社長が担っています。代表取締役社長は、サステナビリティ経営委員会およびリスク・コンプライアンス委員会の両委員長を兼務しており、経営陣がリーダーシップを発揮して気候関連への対応を管理する体制が構築されています。

経営幹部へのインセンティブ

気候関連ガバナンスのさらなる強化に向け、業務執行取締役の賞与の評価指標として気候変動課題を含むESG指標を追加しています。

実行プロセス

- **定期的な報告**

  気候移行計画の効果的な実施に向け、下記の通り、サステナビリティ経営委員会およびリスク・コンプライアンス委員会のそれぞれにおいて進捗状況等が審議され、最終的に取締役会に報告されています。

  サステナビリティ経営委員会：サステナビリティおよび気候変動に関する戦略策定において中心的な役割を担っています。気候変動については、リスクと機会の共有や中長期的な課題の検討および方針の策定が行われています。これらの結果は、気候変動対策と全社戦略との整合性を取るため、経営会議を通じて取締役会に報告されます。

  リスク・コンプライアンス委員会：気候関連リスクを含む全社的なリスクを管理しています。気候関連リスクは他の重要な事業リスクと同等の重要度で扱われ、定期的に取締役会に報告されます。

- **意思決定**

  気候変動に関する重要な意思決定を行う際は、投資額、スケジュール、事業への影響といった複数の要素が総合的に分析され、最終的に代表取締役社長が決定を下します。

サステナビリティ経営委員会の体制図

まとめ

以上のとおり、当社は取締役会による監督、責任体制の明確化、各委員会を通じた審議と報告、そしてインセンティブ設計により、実効性のあるガバナンス体制を構築しています。
次章以降では、本ガバナンス体制のもとで実施している当社の気候移行計画の取り組みについて詳細に説明します。

03 基準年排出量と現状

本章では、気候移行計画の進捗を測る基盤として、Scope1・2・3の排出量インベントリについて、基準年（2020年度）と現状（2025年度）を示します。
あわせて、排出量データの管理について補足します。

基準年（2020年度）排出量

当社は、バリューチェーン全体における排出量の基準年を2020年度としています。主要な排出源としては、データセンター運用、販売した製品の使用、調達（購入した製品・サービス）などです。

2020年度のインベントリとして、Scope1（直接排出）は16 kton-CO_2、Scope2（エネルギー起源の間接排出）は319 kton-CO_2（マーケット基準）、Scope3（合計）は 6,813 kton-CO_2と開示しています。

現状（2025年度）排出量と削減状況

2025年度のインベントリとして、Scope1は13 kton-CO_2、Scope2は83 kton-CO_2（マーケット基準）、Scope3（合計）は 4,586 kton-CO_2と算定しています。

2020年度比の削減率は、Scope1・2が71.5%（239 kton-CO_2の削減）、Scope3が32.7%（2,227 kton-CO_2の削減）です。

※記載の基準年排出量および現状排出量は、2025年度末時点の組織範囲にあわせて再算定した数値です。

排出量データの管理と進捗確認

当社は、Scope1・2・3の排出量インベントリを毎年把握・開示し、完全性・正確性・透明性・一貫性の確保に努めています。また、各年度の排出量実績を基準年およびネットゼロ目標と照らし合わせることで、排出削減の進捗を確認しています。排出量データを含む環境関連データについては、社内のデータ収集・管理の仕組みを通じて把握し、排出量インベントリの継続的な管理に活用しています。

まとめ

以上のとおり、当社は2020年度を基準年としてScope1・2・3の排出量インベントリを整備し、各年度の排出量実績を基準年およびネットゼロ目標と照らし合わせることで、排出削減の進捗を確認しています。次章では、この基準年と現状の排出量を踏まえ、当社が掲げるネットゼロ目標の全体像を示します。

04 ネットゼロ目標

本章では、ネットゼロの達成に向けて、当社の2030・2040年度目標をScope別に示します。あわせて、ネットゼロに向けた具体的な取り組みとして、第12期環境行動計画の位置づけおよび取り組みを概説し、全体像を描きます。

ネットゼロ目標の全体像（基準年：2020年度）

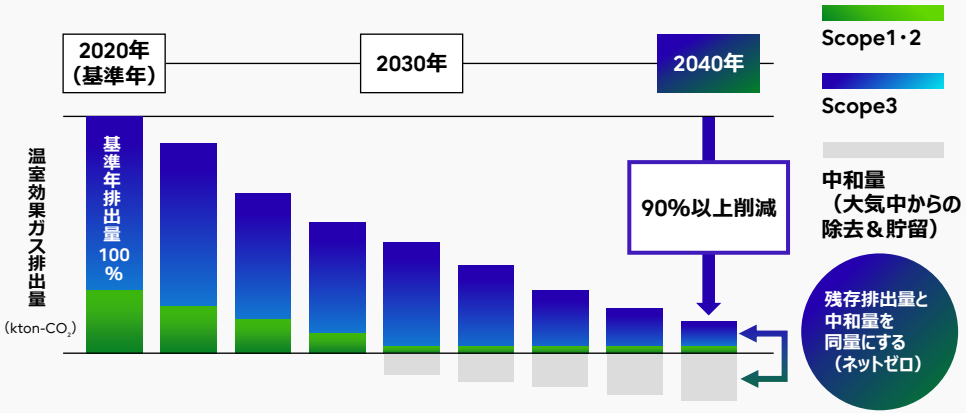
当社は、2040年度末までに（2020年度を基準年として）バリューチェーン全体におけるGHG排出量をネットゼロとする目標を設定しています。

2030年度目標

- **Scope1・2**
  実質ゼロ
- **Scope3**
  42%以上削減

2040年度目標

- **Scope1・2・3**
  90%以上削減
  残余排出については炭素除去によって中和（バリューチェーン全体の排出量をネットゼロ）



科学に基づく目標設定（SBTiネットゼロ認定）

当社のネットゼロ目標は、科学に基づく目標設定イニシアティブ（SBTi）より認定されています。

※当社のSBTiネットゼロ認定の詳細はSBTi Target Dashboardをご参照ください。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

第12期環境行動計画の位置づけ（ネットゼロ達成に向けた具体的な取り組み）

当社は、2030年度末に自社（Scope1・2）のGHG排出量を実質ゼロとし、2040年度末にバリューチェーン全体（Scope1・2・3）のGHG排出量をネットゼロとする方向性を示しています。

同目標の達成に向けた具体的な取り組みを推進する枠組みが、環境行動計画であり、第12期環境行動計画では「削減実行」フェーズとして取り組みを具体化・実行していく位置づけです。

第12期環境行動計画の概要

第12期は5年間（FY26～30）を対象とし、中長期経営ビジョン2035の中間マイルストーン2030に同期した計画です。取り組み範囲は「気候変動・資源循環・自然共生」の3分野であり、「お客様・社会」と「自社・サプライチェーン」の2軸において貢献します。

富士通グループ環境行動計画の詳細はこちら（P1～5）

第12期環境行動計画における分野別の目標

本気候移行計画では、特に取り組み分野の「気候変動」「自然共生」に焦点を当てて、取り組みを紹介していきます。

1 お客様・社会（世界のGHG排出）

当社のテクノロジーを通して世界のGHG排出削減へ貢献します。

2 Scope1・2（自社のGHG排出）

2030年度末までに事業拠点のGHG排出量を実質ゼロにし、かつ、事業活動で使用する電力においては、再生可能エネルギー使用率100%とし、その利用拡大を進めます。

3 Scope3（バリューチェーンのGHG排出）

バリューチェーン全体で2030年度末までに42%以上削減します。
（基準年：2020年度）

4 自然共生（気候変動の緩和と適応）

バリューチェーンを含む自社の企業活動の領域において、生物多様性への負の影響を42%以上低減し、あわせて正の影響を増加させる活動を推進します。
（基準年：2020年度）

まとめ

以上のとおり、当社はSBTiに認定されたネットゼロ目標を設定しており、当該目標の達成に向け、環境行動計画を基盤に2040年に向けて取り組みを推進しています。
次章では、第12期環境行動計画の枠組みに沿って、お客様・社会、Scope1・2およびScope3、自然共生の各領域における具体的な事例を紹介します。

05 カーボンニュートラリティへの手段と取り組み

本章では、4章で示した第12期環境行動計画における分野別の目標に沿って、各種取り組みをご紹介します。
なお、本章には、当社自身の環境負荷低減に向けた施策に加え、Uvanceをはじめとするテクノロジー・オファリングを通じたお客様・社会への取り組みも含まれます。

1 お客様・社会（世界のGHG排出）

AI時代のデータセンター電力課題に対応する省電力技術の提供

生成AIの普及やクラウドサービスの利用拡大など、デジタル化の進展を背景に、データセンターの電力需要は世界的に増加しており、脱炭素化との両立が社会全体の重要な課題となっています。富士通においても、データセンターは事業活動を支える重要な基盤であり、データセンターにおける電力消費は、当社の電力使用量全体の中でも大きな割合を占めています。

本課題に対し、富士通は自社データセンターにおける省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。同時に、お客様や社会におけるデータセンターの電力消費削減に貢献する技術開発・提供にも注力しています。具体的には、AI処理のGPU利用効率を高める「AI Computing Broker」による計算処理の効率化、高性能と省電力を両立する次世代CPU「FUJITSU-MONAKA」によるプロセッサの省電力化、そしてデータセンターの発熱増に対応する液冷技術をはじめとした冷却技術と、それらを活用した冷却サービス「Fujitsu Liquid Cooling Management for Datacenter」など、多角的な研究開発を進めています。

AI Computing Broker

「AI Computing Broker」は、GPUの利用効率を高めるソフトウェア技術です。AI処理では、前処理や後処理の際にGPUが待機状態となる時間が発生するという課題がありました。本技術は、こうした空き時間にGPUを他の処理へ割り当てることで稼働率を向上させます。その結果、同じ計算処理をより少ないGPUで実行できるようになり、GPU資源の有効活用と電力消費の削減につながります。すでに、金融、データセンター事業者、AI画像解析サービス提供者などの企業のお客様に利用いただいています。

担当者コメント

富士通株式会社
富士通研究所 人工知能研究所
AI Computing BrokerによりGPUの待機時間を価値ある計算資源へ転換し、電力消費の抑制につなげていきます。今後、実運用で活用できる技術として発展させ、AI活用の拡大と環境負荷低減の両立を支えていきます。

次世代CPU「FUJITSU-MONAKA」

次世代CPU「FUJITSU-MONAKA」は、スーパーコンピュータで培った富士通独自の技術や最先端プロセスを活用し、高性能と省電力の両立を図るプロセッサです。従来は高性能と省電力がトレードオフの関係にありましたが、本技術はその両立を目指しており、比類なき性能と電力効率を実現し、社会インフラ基盤の省電力化とカーボンニュートラル社会の実現に貢献します。データセンターをはじめとした様々な領域での利用を見込み、2026年第4四半期から提供予定です。

担当者コメント

富士通株式会社
富士通研究所 先端コンピューティング開発本部
データセンターの消費電力が世界規模で増大し、気候変動への影響が深刻さを増す中、FUJITSU-MONAKAの電力効率への取り組みが、課題に対する解決策として市場に受け入れられることを願っています。

水冷サービス「Fujitsu Liquid Cooling Management for Datacenter」

「Fujitsu Liquid Cooling Management for Datacenter」は、当社が40年にわたり培ってきた設備技術とIT技術の双方における水冷技術を中核とした統合サービスです。生成AIの普及に伴うGPUの発熱量の増加により、従来の空冷方式では冷却が難しくなっており、液冷技術の導入が加速しています。本サービスは、サーバー状態をリアルタイムに監視しながら複数のCDUを制御するソフトウェア技術により、筐体レベルでの水冷装置の冗長構成や段階的な増強、負荷に応じた最適な冷却制御を実現します。さらに、水冷化に向けたAI-Readyデータセンターの実現やレトロフィット、プレハブ型データセンターの活用、PUEの改善について、設計・導入から運用・最適化までを一体で支援します。現在、本サービスのお客様への導入が進んでいます。さらに、冷却技術の高度化として、当社は純水を用いた「沸騰冷却（二相冷却）」を製品化しており、今後、高発熱GPUの除熱に応用していきます。

担当者コメント

富士通株式会社
プラットフォームビジネスグループ ミッションクリティカルシステム事業本部
生成AIの普及に伴う高発熱化と電力増大を背景に、水冷は不可欠な基盤技術となっています。40年にわたる水冷技術と運用知見を活かし、設計から運用まで一体で支援することで、持続可能で高効率なデータセンターを実現していきます。

これらの取り組みを通じて、富士通は、自社の電力由来の環境負荷低減に取り組むとともに、AI時代に求められる高性能かつ省電力なコンピューティング基盤の実現を支援し、持続可能なデジタル社会の基盤づくりに貢献していきます。

ブルーカーボンの測定・定量化

ネットゼロ実現には、自然の持つCO_2吸収機能を活かした取り組みの活用も検討しながら、社会全体の排出削減に貢献していくことが重要であると考えられています。気候変動対策と生物多様性保全の両方が求められる中、海洋生態系がCO_2を吸収・貯留する「ブルーカーボン」は、持続可能な脱炭素化に向けた取り組みの一つとして位置づけられています。

こうした考え方のもと、当社は、デジタル技術を活用し、海洋環境の保全とカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めています。

具体的には、海洋の状態をデジタル空間上に再現・解析する海洋デジタルツイン技術を活用し、藻場などのブルーカーボン生態系におけるCO_2吸収量の把握や、保全・再生施策の検討を行っています。自動制御による水中ドローンでのデータ取得や、藻場のタイプや被度のAIによる認識・定量化に加え、海洋生態学による藻場の成長シミュレーションを通じて、施策の事前検証を可能としました。

また、愛媛県宇和海におけるプロジェクトでは、関係機関と連携し、豪雨災害による海洋環境変化を踏まえた、アマモの枯死リスクの予測や再生に適した地点の選定など、本海洋デジタルツイン技術が活用されています。これにより、効率的かつ科学的根拠に基づく藻場再生が進められています。これらの取り組みは、宇和海での実証を通じて、Jブルークレジット®認証の取得やブルーインフラ賞国土交通大臣賞の受賞にもつながり、ブルーカーボンの社会実装に向けた有効性を示すことができました。

さらに、スペイン・バルセロナ港において、BCN Port Innovation Foundationと連携し、本技術を活用した実証実験を2026年中に実施することで合意しました。本実証では、当社のAIと水中ドローンを組み合わせて海底環境データを取得・分析し、藻類の識別やバイオマスの算出、さらにブルーカーボンの推定を可能とします。これらの取り組みにより、海洋生態系の状態をデータに基づいて把握し、継続的にモニタリングできる仕組みの構築を目指していきます。

今後は、実海域への適用を進めるとともに、自治体や企業との連携を通じて、藻場の回復・保全やブルーカーボン創出の取り組みを推進していきます。また、海洋インフラ分野への応用も含め、技術の適用領域を広げながら、海洋環境の保全と脱炭素化への貢献を目指します。

担当者コメント

富士通株式会社 富士通研究所 セキュリティサイエンス研究所

海を丸ごとデジタル化しCO_2吸収量や生態系を可視化、ブルーカーボン創出や藻場再生など具体的な気候変動対策を加速します。脱炭素社会へ向け、海洋再生と経済活動を両立しつつ、持続可能な未来社会の実現へ挑みます。

Fujitsu Technology Solutions S.A.

海洋デジタルツイン技術は、データ、AI、シミュレーションを統合し、海洋の動的な仮想表現を構築することで、ストレスが増大している海洋生態系をより深く理解し、管理する必要性から生まれたものです。その背景には、分断された海洋データの統合と、生物多様性の保全、脱炭素化、持続可能なブルーエコノミーの発展に向けた科学的根拠に基づく意思決定を可能とすることがあり、欧州において海洋管理の持続可能性に関する政策および規制の強化が進む中で、その重要性が高まっています。こうした背景のもと、バルセロナ港イノベーション財団との合意により、概念実証が実施されることとなり、生物多様性のモニタリングやブルーカーボンの定量化、さらに高度な分析を通じた生態系再生の支援を目的としています。今後、海洋デジタルツイン技術は、予測的な「What-if」シナリオの検討を可能とする意思決定支援システムとして重要性を高めていくとともに、政策、産業、社会を支える統合的なデジタル海洋プラットフォームへと発展していくことが期待されています。

気候レジリエンス強化に向けたTPRMとデジタルリハーサルによるサプライチェーン強靭化の取り組み

当社は、気候適応に資する気候レジリエンスの観点から、自然災害等のリスクに対するサプライチェーンの強靭化のため、TPRM（Third Party Risk Management）の取り組みを通じて、自然災害、ESGリスク等を含めた多様なリスクに対応しています。また、デジタルリハーサル技術を活用し、シナリオに基づく影響分析および施策検討を行っています。本取り組みをリファレンスとし、お客様のサプライチェーンの強靭化に資する製品・サービスとして提供を開始しています。

具体的にTPRMの活用においては、外部機関のリスク情報と当社の売上・調達・生産等のデータを収集・統合し、AIによる問題の可視化・分析・必要なアクションの洗い出しを行っています。これにより、これまで難しかったビジネスに影響するリスクの可視化や影響把握が可能となり、自然災害等の発災後のアクションの検討が迅速化しました。また、当社のサプライチェーンにおいて、自然災害発災からアクションまで2週間かかっていた期間を、数時間にまで短縮することを実現しました。

また、デジタルリハーサル技術において自然災害や気候変動のシナリオを設定し、サプライチェーンに対する影響を因果の連鎖として分析し、改善施策をシミュレーションにより明らかにし、意思決定につなげています。

担当者コメント

富士通株式会社
エンタープライズ事業
ソリューションアーキテクト事業本部

自然災害に加え、地政学や人権デューデリジェンスのリスクがもたらす財務影響・機会損失を最小化する社内実践をリファレンスとし、様々な産業のお客様へ提供していきたいと考えています。予測困難な複合リスクに対し、データとAIを用いて数時間での経営判断を支援することで、お客様のサプライチェーンの構造改革を牽引し、経済的価値と企業の社会的責任を両立させた、強靭な社会の実現に寄与していきます。

2 Scope1・2（自社のGHG排出）

再生可能エネルギーへの移行

事業活動に伴う温室効果ガス排出のうち、Scope1・2は自社が主体的に削減可能な領域です。当社は燃料使用に伴う直接排出（Scope1）と電力使用に伴う間接排出（Scope2）について、設備の効率化など省エネによる削減を優先して進めるとともに、エネルギー利用の構造転換を、拠点ごとのビジネス環境や設備運用状況を踏まえ、最適な施策で自社排出削減の取り組みを進めています。

Scope1については、設備の電化や燃料転換を通じて化石燃料使用の削減を検討しています。一方で、高温熱を必要とする製造プロセスの電化が難しいケースや、既存設備の更新に多額の投資を要する場合など、現時点で技術的・経済的に削減が困難な排出も残ることから、これらについてはカーボンクレジットを活用し、段階的にカーボンニュートラル化を進めていきます。特に、データセンターについては、優先的な対応領域と位置づけ、2026年度末までに国内の主要なデータセンターのカーボンニュートラル化を目指します。

こうしたScope1の対応と並行して、当社はScope2排出削減の中核施策として再生可能エネルギーへの移行と、省エネルギー活動を計画的に進めています。特に、データセンターは電力消費量が大きく、温室効果ガス排出量が大きいことから、優先的に再生可能エネルギー化を進め、2025年度には国内のデータセンターにおいて再生可能エネルギー100%での運用を実現しました。また同年度の富士通グループ全体の再生可能エネルギー使用率は中間目標である50%を上回る水準となっており、今後も拡大し2030年度に100%達成を目指します。さらに、2026年度以降は、再生可能エネルギーの品質を重視し、PPAなど追加性のある新規電源の導入を組み合わせることで、調達ポートフォリオを高度化し、再生可能エネルギーの普及拡大を通じて、社会全体の脱炭素化に貢献していきます。

担当者コメント

富士通株式会社
CEO室
Sustainability Division

単なる排出削減にとどまらず、事業特性に応じた最適な施策を積み重ねることで、実効性あるカーボンニュートラルの実現を目指していきます。特に、データセンターのカーボンニュートラル化は、環境配慮企業としての信頼性向上という観点から重要な取り組みと位置づけています。今後は再生可能エネルギーの質にも着目し、追加性を重視した調達を通じて、社会全体の脱炭素化への貢献を一層高めてまいります。

3 Scope3（バリューチェーンのGHG排出）

バリューチェーンにおけるGHG排出量可視化とデータ連携

気候変動対策においては、自社由来のGHG排出量のみを削減するだけではなく、バリューチェーン全体のGHG排出量のネットゼロを目標に掲げ、サプライヤーの脱炭素施策の努力が反映する取り組みとして推進していくことが重要です。サプライヤーやパートナーなど様々なステークホルダーが存在するビジネスにおいては、自社内の変革だけでなくサプライチェーン全体で企業同士がScope3のネットゼロ目標の意義を共有しエンゲージメントを深化させ、目標に向けた取り組みを推進する必要があります。こうした背景のもと、GHG排出量削減の可視化や測定、最適化までを行い、企業のESG経営の実現を支援する当社のUvanceオファリング「Sustainability Value Accelerator」を活用して、グローバルサプライヤーとグローバル標準に則ったPCF（製品カーボンフットプリント）算出とGHG排出量のデータ連携を実現しています。これは、サプライヤー側からの製品設計情報など、秘密情報の漏洩の懸念に対し、アクセス権を限定したPCF算出や、PCFデータなどをAPI（Application Programming Interface）接続する秘匿性の高い非中央集権型のデータ管理モデルにより、サプライヤーと連携するデータの透明性および信頼性を担保します。

本取り組みでは、購入する製品や原材料に関するPCFデータを企業間で連携することで、バリューチェーン全体の可視化を可能とする仕組みを構築し、サプライヤーやパートナーとのエンゲージメントを深化させています。特に、Scope3算定において重要となる一次データの活用によるPCF算定や、そのデータの企業間連携に資する基盤として機能します。現時点では45社のサプライヤーとのデータ連携に成功しており、本取り組みにより、サプライヤーのGHG排出量削減施策の効果が可視化されるとともに、PCFの算定精度が向上し、サプライヤーの製造時における脱炭素施策に努力した値が、当社のScope3カテゴリ1（購入する製品とサービス）の調達品単位のGHG排出量への反映が可能となります。加えて、ESGデータの収集・更新にかかる業務負荷の軽減や一元管理による効率化も実現しています。

さらに、国際的な枠組みとの整合も図っており、WBCSD（World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための世界経済人会議）が主導するPACT（Partnership for Carbon Transparency：炭素の透明性のためのパートナーシップ）に2022年から参画し、同枠組みに則ったデータ連携を可能とするPACT準拠のUvanceオファリング「Sustainability Value Accelerator」を当社で開発し、活用しています。また、他産業での活用も推進し、エコシステム形成を行いながらネットゼロ実現に取り組んでいます。

本取り組みは、Scope3排出量の削減に必要となる一次データを活用したPCFデータの算定と企業間連携を支える基盤の一つであり、バリューチェーン全体でのGHG排出量可視化と削減に向けた取り組みとして位置づけられます。今後も、国際的な枠組みに準拠したデータ連携の取り組みを通じて、GHG排出量把握の高度化とサプライヤー・エンゲージメントの強化を推進していきます。

担当者コメント

富士通株式会社
グローバルソリューションBG
Uvance Strategy＆Transform本部

当社は、海外WBCSD・PACTや国内Green×Digitalコンソーシアム等におけるルール形成への参画と社内実践を通じて培った知見を基盤に、ネットゼロの実現に向けて志を共にする企業とのエコシステム形成を推進していきます。今後は、データ＆AIを活用しながら、業種・地域を越えた連携を拡大し、サステナブルなサプライチェーンの構築とカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

4 自然共生（気候変動の緩和と適応）

気候変動とのシナジーを目指した自然共生・森林保全の取り組み

脱炭素の取り組みでは、自然共生による緩和・適応への対策も重要です。当社は、環境行動計画に自然共生目標を掲げ、地域特性と課題に応じた施策を推進しています。

緩和策としては、CO_2吸収源である熱帯雨林の保全に着目し、バードライフ・インターナショナル東京への寄付および適用技術と活動内容に関する確認・アドバイスを通じて、NPOブルーン・インドネシアによるスマトラ島の熱帯雨林（貴重な低地林に多様性に富んだ樹木種、鳥類、哺乳類が生息）の保全活動を支援しています。現地での違法伐採や森林火災への対処のために、デジタル技術により森林パトロールの効率化を実現しました。具体的には、紙媒体に記録されたパトロール情報の電子化において、NPOブルーン・インドネシアはスマートフォンとアプリケーションを導入し、データ集計・解析の効率が大幅に改善されました。その後も、通信インフラ設置やダッシュボードによるデータ管理などを進めており、ICTの未開拓分野にデジタル技術導入によってイノベーションをもたらしました。その結果、保全活動の実施体制が強化され、近年、現地住民の生計向上を図りながら森林再生が期待できる多用途樹種植林を開始しており、今後拡大していきます。

適応策としては、気温上昇や豪雨など気候変動の影響を和らげる都市緑地に着目し、自社拠点での活動を推進しています。当社沼津事業所は、長年にわたり緑地と生物多様性の保全を推進し、2023年に「自然共生サイト」に認定されました。敷地の大部分を占める緑地は、在来種を中心とした多様な生物の生息環境を維持しつつ、地域にも開放されています。こうした継続的な取り組みが評価され、国際目標「30 by 30」に貢献する地域と位置付けられました。今後は、これらの取り組みで得られた知見を他拠点にも展開し、当社の本店であるFujitsu Technology Parkの再開発においても、自然共生や生物多様性の保全を重視した緑化空間の創出を進めていきます。

担当者コメント

富士通株式会社
CEO室
Sustainability Division

自然を活用した解決策（Nature-based Solutions）は、気候変動と自然共生のシナジーにより緩和と適応を推進する有効な手段と考え、自然共生目標を設定し推進しています。具体的には、熱帯雨林をターゲットとした「緩和」に貢献するデジタル技術を活用した森林保全活動や、都市緑地をターゲットとした「適応」に貢献する自社拠点での活動です。今後は、これらの経験を踏まえ、さらに自然への正の影響を拡大することで、新たな価値創出につなげていきます。

06 シナリオ分析とレジリエンス

本章では、気候変動が当社の事業環境に与える不確実性を踏まえ、1.5℃および4℃のシナリオで将来のリスク・機会を把握し、当社の事業戦略のレジリエンスを検証した内容を紹介します。

前提

当社は、1.5℃、4℃シナリオを用いて、気候変動の影響を受けやすい事業である、Sustainable Manufacturing（検討領域：石油化学、自動車、食品、電子機器関連ビジネス）、Trusted Society（検討領域：公共、交通、エネルギー関連ビジネス）、Hybrid IT（検討領域：データセンター関連ビジネス）に対し、2050年までを考慮したシナリオ分析を実施しました。

分析ステップ

リスク・機会の重要度の評価、シナリオ群の定義、事業へのインパクト評価、対応策の検討という4つのステップで分析を実施しました。

分析の内容（一部抜粋）

1.5℃シナリオの試算結果を例示する場合、Hybrid ITでは、電力価格等の変化によるコスト増（リスク）が見込まれる一方、カーボンニュートラルなデータセンター需要の増加やスマート化に伴う通信量増大によるデータセンターの需要が拡大し、総合的には営業利益に対してポジティブな影響が導出されています。

また、Sustainable ManufacturingとTrusted Societyは、気候変動がもたらす事業機会を中心に、新規市場の拡大可能性と売上へのポジティブ影響を考察しています。

1.5℃および4℃のシナリオ分析の詳細はこちら （P10～14）

分析結果

シナリオで分析した機会について事業部のオファリングの検討・開発方向とアラインしていること、また、リスクについても対応策を整備できていることが確認できたため、中長期的な観点から富士通の事業は戦略のレジリエンスがあると評価しました。

まとめ

以上の分析により、1.5℃および4℃のシナリオ下で想定されるリスク・機会を整理し、事業部のオファリング検討・開発方向との整合や、リスク対応策の整備状況を確認することで、当社の事業戦略が中長期的にレジリエンスを有することが評価されました。
次章では、本章で得られた示唆を踏まえ、当社の財務計画の考え方にどのように反映していくかを整理します。

07 財務計画との関係性と対応

本章では、前章までに整理した気候関連のリスク・機会を前提に、気候変動が当社の財務上の意思決定にどのように影響するのかを分析します。ここでは、財務計画に関係する論点と、対応の方向性に焦点を当てます。

リスク・機会と財務計画との関係

財務計画の観点では、気候関連の物理リスクや規制リスク等、自社オペレーションやサプライチェーン対応における運用コスト等に影響を与え得る点を重要な論点として捉えています。特に、カーボンプライシング（炭素税等）や電力価格の変動、脱炭素化に伴う賦課金等は、将来のコスト増要因となり得るため、当社の財務上の意思決定において考慮すべき事項です。

一方で、気候変動対応はリスク低減にとどまらず、成長機会の創出にもつながり得ます。高エネルギー効率の製品・サービスや、ICT活用における新規市場、ならびにレジリエンス強化に資する領域は、機会として整理されており、当社はこれらの機会の具体化を見据えた検討を進めています。

財務計画における対応の方向性

当社は、上記の論点に対し、主として以下の方向性で対応を進めています。

- **再生可能エネルギーへの移行**
  当社グループ全体における再生可能エネルギーの利用の拡大を進めています。代表的な取り組みとして、当社グループで最大規模のFujitsu Technology Park（旧川崎工場）での再生可能エネルギー100%調達に加え、2025年度には国内データセンター全体の使用電力を100%再生可能エネルギー化しています。

- **気候変動対策に資する製品・サービスへの投資**
  高性能・低消費電力の製品・サービスや、防災情報システム、AIを活用した水管理予測システムなど、気候変動の緩和および気候レジリエンスの強化に資する製品・サービスの開発・提供に向けた投資を進めています。

まとめ

以上のとおり、本章では、前章までに整理した気候関連のリスク・機会を前提に、財務計画における論点と対応の方向性を整理しました。気候変動がもたらし得るコスト増要因への備えを講じつつ、データセンターや工場・オフィスで使用する電力の再生可能エネルギーへの移行および気候変動対策に資する製品・サービスへの投資を進めることで、長期的な事業の持続可能性と成長の両立を目指します。次章では、移行に伴う社会的影響に対する当社の取り組みを整理します。

08 公正な移行

気候移行の推進にあたっては、温室効果ガス排出量の削減に加え、移行の過程で生じ得る社会的・経済的影響にも配慮することが重要です。当社は、気候変動対応を進めるにあたり、環境面の取り組みとあわせて、地域社会やステークホルダーへの影響にも配慮しながら取り組みを進めています。本章では、その一例として、再生可能エネルギー調達における当社の考え方を整理します。

再生可能エネルギー調達における社会・環境面への配慮

当社は、再生可能エネルギーの利用拡大を進めるにあたり、「再生可能エネルギー調達原則」（P17～18）を定め、調達において考慮すべき要件を明確化しています。同原則では、再生可能エネルギーとしての信頼性を担保するための要件に加え、地域社会や環境への影響に配慮した調達を進めるための要件も掲げています。

具体的には、地域社会に貢献できる再生可能エネルギー電源を選択することを、調達時に考慮する観点として示しています。例えば、使用する電力の再生可能エネルギー電源を、立地する地域の電力網から選択することにより、電力の地産地消につなげることや、再生可能エネルギー電力の拡大に努めている発電事業者を支援することを挙げています。

また、比較的新規の発電設備からの調達を優先することも推奨しています。これは、新規プロジェクトの組成を促し、社会全体における再生可能エネルギー電力の容量増加に資することを意図したものです。

さらに、同原則では、地域が賛同して開発・建設した発電設備であること、発電設備のある地域に著しい環境影響を与えていないことも要件として掲げています。これらは、再生可能エネルギーの導入拡大を進める際にも、発電設備が立地する地域社会の理解や、地域環境への影響に配慮する考え方を示すものです。

このように、当社は再生可能エネルギーの調達を、温室効果ガス排出量削減のための手段にとどめず、地域社会への貢献、地域の賛同、環境影響への配慮といった観点を含めて進めています。

まとめ

本章では、気候移行に伴う社会的・経済的影響への配慮という観点から、再生可能エネルギー調達における当社の考え方を整理しました。当社は、「再生可能エネルギー調達原則」に基づき、脱炭素化に向けたエネルギー転換を進める過程においても、調達先の地域社会や環境への影響に配慮しながら、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。
次章では、ポリシーエンゲージメントの観点から自社の枠を超えた活動について整理します。これは、外部との連携や政策形成への関与を通じて、当社の気候目標達成に資する政策・制度環境を整え、社会全体のカーボンニュートラリティの推進に資することを目指すものです。

09 ポリシーエンゲージメント

本章では、当社の気候変動対応を自社の取り組みにとどめず、業界団体、国際イニシアティブ、政府・自治体等との連携を通じて、当社の気候目標および事業戦略の実現に資する政策・制度環境の整備や社会全体のカーボンニュートラリティの推進へつなげるためのポリシーエンゲージメントの考え方や取り組みを示します。

基本方針

当社は、パリ協定の1.5℃目標に整合した当社のネットゼロ目標を達成し、その実現を通じて社会全体のカーボンニュートラリティの進展に寄与することを目指し、クロスインダストリーでの取り組みに必要なルールメイキングに関与していきます。業界団体やイニシアティブ等との協働を通じて、必要に応じて国際的な標準化活動や政策提言を行い、気候変動対策における国際協調および各国・地域におけるカーボンニュートラリティの推進に資する活動に取り組むとともに、当社オファリングの社会実装や市場形成を促進しています。

参画する団体については、当社の気候目標・戦略との整合性を定期的に確認していきます。不十分な場合は、加盟企業と連携して改善を働きかけ、改善が著しく不十分な場合には、活動継続の是非を検討します。

マネジメント体制

ポリシーエンゲージメントに関する事項は、サステナビリティ経営委員会において、気候政策への対応やイニシアティブ・業界団体への参画の方針等を含めて議論され、経営会議および取締役会へ報告されます。（「ガバナンス」章参照）

政策提言・制度形成および社会実装に向けた外部との連携事例

1. 再生可能エネルギーの拡大に向けた政策提言への参画

当社は、2050年までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際イニシアティブであるRE100にゴールドメンバーとして加盟しています。また、再生可能エネルギー調達の拡大に向けた政策提言活動にも関与しています。

例えば、当社は、富士通を含むRE100加盟企業12社で構成されるPolicy Working Groupにおける議論を通じて、他の加盟企業とともに、日本における再生可能エネルギー調達環境の改善に向けた政策提言に取り組んでいます。

2. 国・地域の脱炭素政策と連動した社会実装の取り組み

当社は、川崎市が官民連携で実施する、脱炭素に向けた市民の行動変容を促す「川崎市脱炭素ライフスタイル行動変容促進プロジェクト」に参画しています。本プロジェクトは、2025年度に市町村の取り組みとして全国で初めて環境省の「デコ活補助金」に採択され、古着回収や再製品化商品の販売、スマホアプリを活用したCO_2削減貢献量の可視化を実施しました。こうした市民の脱炭素行動を促す取り組みを通じて、国の脱炭素施策と連動した地域社会での社会実装を進めています。

3. 業界横断のデータ連携・標準化に向けた取り組み

当社は、JEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）が事務局を務めるGreen x Digitalコンソーシアムに参画し、サプライチェーン全体のCO_2排出量の見える化と削減に向けた業界横断のデータ連携に必要な標準化を推進しています。同コンソーシアムの「見える化WG」では、デジタル技術を活用し、排出量と排出削減努力がデータとして反映される仕組みの構築を目指しています。

当社は、「見える化WG」の副主査を務めるほか、同WGのサブワーキンググループ「データフォーマット・連携検討SWG」のリーダーとして、共通データフォーマットと連携仕様を提示する技術文書「データ連携のための技術仕様」の策定や改版を主導しています。これらの成果を踏まえ、自社のサプライチェーンにおいても、サプライヤーとのデータ連携を通じたScope3排出量の可視化・算定精度向上に取り組んでおり、その一環として「Sustainability Value Accelerator」を活用した仕組みの構築・運用を進めています。

これらの取り組みは、「カーボンニュートラリティへの手段と取り組み」章で紹介しているWBCSD PACTとも連携・整合しつつ、バリューチェーンにおけるGHG排出量の削減に向けた実効的なデータ連携の標準化・社会実装の推進に寄与しています。

COP（国連気候変動枠組条約締約国会議）関連イベントなどへの参加

当社は、COPを気候変動対策に関する国際的な議論の場として捉え、テクノロジーを通じたお客様・社会のカーボンニュートラリティや適応に向けたクロスインダストリーでの取り組みを促すため関連イベントやバーチャル展示等に積極的に参加しています。以下、直近の例を紹介します。

COP28（2023年、ドバイ）

ジャパン・パビリオンで行われたパネルディスカッション（主催：JCI、JCLP）に参加。JCI（気候変動イニシアティブ）主催パネルでは、民間企業が迅速に行動を起こす重要性を提起し、必要な手段として「透明で信頼性の高いデータ基盤」の価値を訴求。加えて、JCLP（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）主催パネルでは、データ連携や最適化シミュレーションの事例を示しながら、消費者・企業の行動変容と産業界連携の必要性について他登壇者とともに議論

COP29（2024年、バクー）

「Green Digital Action ハイレベルラウンドテーブル」（主催：ITU、UNFCCC、COP29議長国等）に参加。データセンターによる電力需要増大という世界的な課題に「FUJITSU-MONAKA」を通じた省電力化で取り組んでいく等、当社の気候変動問題へのアプローチを紹介。あわせて、ジャパン・パビリオンで行われたパネルディスカッション（主催：総務省）にて、サプライチェーン排出量の可視化を支えるUvanceのオファリング「ESG Management Platform」（現：Sustainability Value Accelerator）を活用した、CO_2排出量の企業間データ連携による脱炭素化のアプローチ等について提示し、政府との連携を前提としたインセンティブメカニズムの必要性等を訴求。さらにバーチャル展示では、「Sustainability Value Accelerator」とAIと海洋生態学の融合により海洋環境の可視化や生物多様性保全に資する当社のコンバージングテクノロジー研究所の取り組み「海洋デジタルツイン」を紹介し、現地でPR動画を放映

COP30（2025年、ベレン）

バーチャル展示・現地PR動画で、「Sustainability Value Accelerator」と「海洋デジタルツイン」を紹介。これらを通じて、ステークホルダーにおける当社の気候関連のオファリングおよび取り組みへの認知・理解を向上

その他国際イニシアティブへの参画

当社では、気候変動、資源循環、自然共生の課題解決に向け、以下のルールメイキングのイニシアティブに参画しています。ルールメイキングから積極的に関与することで、国際的なルールやグローバルスタンダードに整合した商品を開発し市場適合性の向上を図り、社会実装の加速を目指します。このような商品の提供を通じて、1社では解決できない、業界横断・社会課題の解決を実現していきます。

グローバルにおけるデータスペース（産業-X）領域	● **Catena-X**
欧州のサーキュラーエコノミー領域	● **CIRPASS 2**
国内のデータスペース（サプライチェーン）領域	● **Ouranos Ecosystem（ウラノス・エコシステム）**
グローバルおよび国内のSX領域	● **World Business Council for Sustainable Development（WBCSD：持続可能な開発のための世界経済人会議）** ● **World Economic Forum（WEF：世界経済フォーラム）**
国内のサーキュラーエコノミー領域	● **サーキュラーパートナーズ**
国内のAI・分析、データマネジメント領域	● **日本データマネジメント・コンソーシアム（JDMC）**

まとめ

以上のように、当社は、業界団体や国際イニシアティブへの参画、政策提言・制度形成への関与、政策・制度の社会実装に向けた外部との連携、COP等の国際的な議論の場での発信を通じて、気候変動対応に関する取り組みを自社内に閉じず、社会・産業全体へ広げるとともに、当社の気候目標・戦略の実現に資する政策・制度環境の整備に取り組んでいます。今後も、外部団体との協働や国際的な枠組みへの参画を継続し、社会全体のカーボンニュートラリティの実現に向けたルール形成、社会実装、行動変容の促進に取り組んでいきます。

記載されている企業名および製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。
本資料は発行日時点の情報に基づいて作成されており、予告なく内容が変更される場合があります。
本資料は情報提供のみを目的としており、富士通株式会社は本資料の利用によって生じたいかなる損害についても責任を負いません。
本資料の全部または一部について、無断での複写・複製・転載を禁じます。
富士通および富士通ロゴは、富士通株式会社の商標です。
本コンテンツの一部は生成AIを用いて作成されています。

©2026 Fujitsu Limited　2026年9月発行